

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

富田林商工会
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	321	8,025,000		341	8,525,000		500,000	
支援機関等へのつなぎ	2	20,000		2	20,000		0	
金融支援（紹介型）	1	30,000		2	60,000		30,000	
金融支援（経営指導型）	136	5,440,000		149	5,960,000		520,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	0		0	0		0	
資金繰り計画作成支援	0	0		0	0		0	
記帳支援	27	675,000		27	675,000		0	
労務支援	43	860,000		51	1,020,000		160,000	
人材育成計画作成支援	8	160,000		8	160,000		0	
マーケティング力向上支援	0	0		0	0		0	
販路開拓支援	42	840,000		42	840,000		0	
事業計画作成支援	17	850,000		18	900,000		50,000	
創業支援	0	0		0	0		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	28	560,000		28	560,000		0	
コスト削減計画作成支援	58	1,160,000		60	1,200,000		40,000	
財務分析支援	1	10,000		1	10,000		0	
5S支援	6	60,000		6	60,000		0	
IT化支援	16	320,000		18	360,000		40,000	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	1	20,000		1	20,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	0	0		0	0		0	
結果報告	321	3,210,000		341	3,410,000		200,000	
小 計	—	22,240,000	22,240,000	—	23,780,000	23,746,381	1,540,000	1,506,381

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	91	2,184,000		91	2,184,000		0	
経営相談	40	960,000		40	960,000		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	3,144,000	3,144,000	—	3,144,000	3,144,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	14,829,631	別紙事業調書【変更後】のとおり	13,323,250		-1,506,381

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	1,335,550	別紙事業調書【変更後】のとおり	1,335,550		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		41,549,181		41,549,181		0

4-2. 地域活性化事業調書【変更前】

富田林商工会

事業名		富田林まちゼミ事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	富田林市内においては、人口減少や経済活動の縮小など地域の課題と呼ばれるものが多く存在している。また、小規模事業者においても大型店舗の出店や後継者不足など課題が山積しており、事業を継続していくことが困難になってきているのが現状である。商店会においても同様であり、空き店舗が増加し、会員数も減少傾向にある中で独自で事業を実施し、地域の活性化をにつなげるのが難しくなっている。そこで、大型店舗ではできない個人商店や商店会ならではの魅力を発信し、消費者への認知度を上げ、地域に足を運んでもらえる仕組み作りを促進することで、新規の顧客獲得、販路の拡大に繋げることができるよう仕組み作りを目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	富田林市内の小規模事業者を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	管内小規模事業者から地域の商店等が新しい情報発信を行い、消費者にアピールできる機会を作って欲しいとの要望があったため。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日：令和2年2月1日（土）から29日（土）の1ヶ月間 開催場所：富田林市内 開催内容：店主が講師となって専門知識やコツ、お得な情報を教えてもらえる少人数制のゼミ。 参加企業数：17社（うち商店会7店舗）			
	反省点	事業の趣旨や内容を周知することができず、参加店を集めることが難しかった。今年度はより計画的に事業を推進していく必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	地域内はもちろんのこと地域外からの来店者を促進し、地域内外の資金を循環させる仕組みを作り上げ、販売促進活動を推進する。			
	人材交流型	①とんだばやしまちゼミ事業 開催日：令和3年2月を予定 開催場所：富田林市内			
	販路開拓型	開催内容：地域内事業者が講師となりお店ならではの知識や情報を消費者に提供し、販売促進につなげる。			
	ハズカ型	参加店舗：地域事業者（業種は問わない） ※今年度より、地域住民団体や空き店舗を管理しているNPO法人等と連携することにより、地域や商店街の魅力を発信するとともに、地域ニーズに沿った事業展開を実施することで、活性化につなげる。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商11番 大阪府と連携を図りながら事業を企画、運営、実施する。 (c)富田林市と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。 (d)カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業者をカルテ化することによる効率的な支援を行う。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) まちゼミ事業に興味がある事業者（事業実施アンケートをもとに設定） (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等での参加店舗の募集。		
	支援対象企業の変化	参加事業所の知名度向上に伴う販路拡大、新規顧客の開拓。			
	指標	事業を実施したことにより販路の拡大、新規顧客の獲得につながったと回答した割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	50,500 円 ×	20	×	1.00	=	1,010,000 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
	(小計)								1,010,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円	
	計								1,010,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,010,000 円 ×			1.00 =			1,010,000 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業調書【変更後】

富田林商工会

事業名		富田林まちゼミ事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	富田林市内においては、人口減少や経済活動の縮小など地域の課題と呼ばれるものが多く存在している。また、小規模事業者においても大型店舗の出店や後継者不足など課題が山積しており、事業を継続していくことが困難になってきているのが現状である。商店会においても同様であり、空き店舗が増加し、会員数も減少傾向にある中で独自で事業を実施し、地域の活性化をにつなげることが難しくなっている。そこで、大型店舗ではできない個人商店や商店会ならではの魅力を発信し、消費者への認知度を上げ、地域に足を運んでもらえる仕組み作りを促進することで、新規の顧客獲得、販路の拡大に繋げることができるよう仕組み作りを目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	富田林市内の小規模事業者を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	管内小規模事業者から地域の商店等が新しい情報発信を行い、消費者にアピールできる機会を作って欲しいとの要望があったため。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日：令和2年2月1日（土）から29日（土）の1ヶ月間 開催場所：富田林市内 開催内容：店主が講師となって専門知識やコツ、お得な情報を教えてもらえる少人数制のゼミ。 参加企業数：17社（うち商店会7店舗）			
	反省点	事業の趣旨や内容を周知することができず、参加店を集めることが難しかった。今年度はより計画的に事業を推進していく必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	人材育成型	地域内はもちろんのこと地域外からの来店者を促進し、地域内外の資金を循環させる仕組みを作り上げ、販売促進活動を推進する。			
	人材交流型	①とんだばやしまちゼミ事業 開催日：令和3年2月を予定 開催場所：富田林市内			
	販路開拓型	開催内容：地域内事業者が講師となりお店ならではの知識や情報を消費者に提供し、販売促進につなげる。			
	ハズカ型	参加店舗：地域事業者（業種は問わない） ※今年度より、地域住民団体や空き店舗を管理しているNPO法人等と連携することにより、地域や商店街の魅力を発信するとともに、地域ニーズに沿った事業展開を実施することで、活性化につなげる。			
	独自提案型	新型コロナウイルス感染症の影響、拡大を想定し事業を中止した。			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商11番 大阪府と連携を図りながら事業を企画、運営、実施する。 (c)富田林市と連携し効果的なPRを行うとともに各行政の施策等を促進することができる。 (d)カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進や地域活性化事業参加事業者をカルテ化することによる効率的な支援を行う。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	(設定根拠) まちゼミ事業に興味がある事業者（事業実施アンケートをもとに設定） (募集方法) 市発行の広報及び商工会HP、広報誌等での参加店舗の募集。		
	支援対象企業の変化	参加事業所の知名度向上に伴う販路拡大、新規顧客の開拓。			
	指標	事業を実施したことにより販路の拡大、新規顧客の獲得につながったと回答した割合	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒	50,500 円 ×	0	×	1.00	=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
			円 ×		×		=	0 円		
		(小計)							0 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円	
	計								0 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
0 円 ×			1.00	=	0 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】
 新型コロナウイルス感染症の影響、拡大を想定し事業を中止

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

富田林商工会

事業名

富田林まちゼミ事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

20

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

事業実施を令和3年2月に予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を想定し、参加予定事業者等と意見交換を実施した結果、事業者、参加者とも完全な安全確保ができないと判断したことにより事業を中止した。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		求人・求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の有効求人倍率は1.78倍だが、25～29歳で1.49倍、45～49歳では1.18倍と厳しい。特に、福祉・介護事業の充足率は8.6%と深刻な人手不足が続いている。当地域の有効求人倍率は0.84倍（45～64歳は0.64倍）で、中高齢の就職件数も府下では少ないため、雇用のミスマッチを解消することが課題である。本事業は地域労働ネットワーク事業として、若者・中高年齢者等を広く対象とした求人企業と働く意欲のある求職者をマッチングし、採用件数の増加を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	ハローワーク河内長野管内の求人企業および就職困難者等を対象とする。 {若者・中高年齢者等の在職者や採用が多い企業および業種（介護関連に注力）}			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	前年実施した同マッチング事業参加企業へのアンケートや聴取りで、「年齢層（若者・中高年齢者）や職種別での実施」、「次回開催時も参加したい」との要望が大半であった。特に介護関連の企業は複数回の開催希望が多かった。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	参加企業：下記【1】面談会15社・施設見学会10社、【2】10社 参加者：下記【1】98人、【2】78人 採用者：下記【1】14人、【2】5人			
	反省点	次年度はさらに面談を受けやすいように、スタッフはおもてなしの姿勢を徹底する。参加者を増やすためハローワーク各課との連携を密にする。広報誌やWebでの告知の強化。各種相談コーナーの充実。開催日や実施回数を検討する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印。いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	日時・場所 【1】5月、7月、11月 ・ 場所：ハローワーク河内長野 【2】9月 ・ 場所：すばるホール			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型	内容 【1】①業種別（介護・福祉）合同企業面接会 ②福祉の仕事相談会 ③施設見学 【2】①合同企業面接会と企業紹介コーナー ②中高年齢者就業相談 ③シルバー人材センター就業相談 ④ハローワークの就職活動相談 ⑤ひとり親家庭生活相談 ⑥障がい者就業相談 ⑦若者の就労相談 ⑧総合生活相談 ⑨労働相談 ⑩社会保険・労働保険相談			
	ハズお型	⑪シニアお仕事説明会 ⑫働くことQ&Aコーナー			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="radio"/> (b) 広域連携 <input type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 府施策連携券9番 若者・中高年齢者等の求人企業（上記【1】は介護・福祉関連）と求職者を発掘し、合同面接会や相談会、施設見学会を実施する。周知に注力する（各市町村・府総合労働事務所・関係機関・開催会場の広報誌やWebサイトに掲載、ポスター・チラシの作成、ハローワーク内に介護の求人特設コーナーを設置）。ハローワーク同管内の3市2町1村行政・3商工会、労働事務所南大阪センター、ハローワークが広域連携する。面談会直前に施設見学会も実施し事業を充実させる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠…前回実施の合同面接会および施設見学会に参加した企業数 募集方法…求人情報、広報誌、チラシ、ポスター、Webサイト、メール等 配分：河内長野市商工会11社、富田林商工会10社、大阪狭山市商工会9社		
	支援対象企業の変化	意欲のある求職者の採用で人手不足を解消し、経営の安定と改善を図る。 求人活動等する中で労務管理等の知識を習得でき、法令遵守や情報収集にもつながる。			
	その他目標値	指標	採用者数	数値目標	12人
	目標値の内容⇒	本事業への参加者見込み数（＝前回の実績）			
	176				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費												
		⇒ 40,400	円 ×	30	×	1.00	=	1,212,000	円											
		40,400	円 ×	176	×	0.05	=	355,520	円											
			円 ×		×		=	0	円											
		(小計)								1,567,520	円									
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円										
	計								1,567,520	円										
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)																			
	算出額																			
											①市町村等補助		円		交付市町村等					
②受益者負担											円		負担金の積算							
<input type="radio"/>											(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費											補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
1,567,520		円	×	1.00	=	1,567,520	円	(0	円)										
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)																				
										代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)					
										○	河内長野市商工会		624,396		河内長野市商工会は中核団体として企画運営等を調整する。(支援企業数割り)					
											富田林商工会		496,381						円	
											大阪狭山市商工会		446,743						円	
					円															
					円															

【備考】別添資料：「大阪労働局の労働市場月報（令和元年12月号）の5年齢別常用求人・求職・就職状況、2-(3)産業別新規求人及び充足状況、2-(1)月別・安定所別求人状況、3中高年齢者職業紹介状況」「ハローワーク河内長野管内の有効求人倍率等の推移」

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5 年齢別常用求人・求職・就職状況

常用（含パート）

元年10月

	新規求人数		月間有効求人数		新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率		有効求人倍率	
	就職機会	求人数均等	就職機会	求人数均等				就職機会	求人数均等	就職機会	求人数均等
	積み上げ方式	配分方式	積み上げ方式	配分方式				積み上げ方式	配分方式	積み上げ方式	配分方式
年齢計	82,790	82,790	218,228	218,228	29,143	133,955	7,967	2.84	2.84	1.63	1.63
19歳以下	1,140	8,253	2,980	21,833	357	1,590	73	3.19	23.12	1.87	13.73
20～24歳	7,827	9,264	19,816	24,369	2,500	10,596	519	3.13	3.71	1.87	2.30
25～29歳	11,257	9,192	30,330	24,219	3,574	16,223	773	3.15	2.57	1.87	1.49
30～34歳	9,331	8,842	25,287	23,424	2,965	13,692	605	3.15	2.98	1.85	1.71
35～39歳	7,823	8,015	21,694	21,231	2,578	12,238	689	3.03	3.11	1.77	1.73
40～44歳	7,521	7,403	20,987	19,583	2,726	13,010	834	2.76	2.72	1.61	1.51
45～49歳	8,376	6,958	23,139	18,377	3,251	15,511	1,066	2.58	2.14	1.49	1.18
50～54歳	7,345	6,891	20,587	18,193	2,942	14,111	967	2.50	2.34	1.46	1.29
55～59歳	6,335	6,874	17,370	18,162	2,407	11,620	795	2.63	2.86	1.49	1.56
60～64歳	5,721	5,854	16,209	15,273	2,263	11,604	783	2.53	2.59	1.40	1.32
65歳以上	10,114	5,244	19,829	13,564	3,580	13,760	863	2.83	1.46	1.44	0.99
年齢計	82,790	82,790	218,228	218,228	29,143	133,955	7,967	2.84	2.84	1.63	1.63
24歳以下	8,967	17,517	22,796	46,202	2,857	12,186	592	3.14	6.13	1.87	3.79
25～34歳	20,588	18,034	55,617	47,643	6,539	29,915	1,378	3.15	2.76	1.86	1.59
35～44歳	15,344	15,418	42,681	40,814	5,304	25,248	1,523	2.89	2.91	1.69	1.62
45～54歳	15,721	13,849	43,726	36,570	6,193	29,622	2,033	2.54	2.24	1.48	1.23
55歳以上	22,170	17,972	53,408	46,999	8,250	36,984	2,441	2.69	2.18	1.44	1.27
年齢計	82,790	82,790	218,228	218,228	29,143	133,955	7,967	2.84	2.84	1.63	1.63
44歳以下	44,899	50,969	121,094	134,659	14,700	67,349	3,493	3.05	3.47	1.80	2.00
45歳以上	37,891	31,821	97,134	83,569	14,443	66,606	4,474	2.62	2.20	1.46	1.25

（注） 年齢別の求人倍率及び求人数は、次の2つの方法により集計を行っている。

「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級〔5歳刻みの11階級〕の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。（この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。）平成18年7月分より公表。

「求人数均等配分方式」

求人の対象年齢の種類（対象年齢がどの年齢階級〔5歳刻みの11階級〕にまたがるかにより66通りに分類）ごとに、求人数を対象年齢に相当する各年齢階級に均等に配分して、年齢別の月間有効求人数を算出し、これを年齢別の月間有効求職者数で除して、年齢別有効求人倍率を算出する。新規求人倍率及び新規求人数についても同様の方法により算出する。

2-(3) 産業別新規求人及び充足状況 (平成25年10月改定産業分類)

(10月分)

産 業	新 規 求 人 数				充 足 数			
	一般関係	対前年度比 (%)	パートタイム	対前年度比 (%)	一般関係	対前年度比 (%)	パートタイム	対前年度比 (%)
農 業、林 業、漁 業	25	▲ 28.6	14	75.0	9	80.0	5	▲ 54.5
鉱業、採石業、砂利採取業	0	▲ 100.0	0	—	0	—	0	—
建 設 業	6,172	6.7	417	▲ 17.3	360	3.2	90	15.4
：総合工事業	3,562	12.4	215	▲ 28.1	176	2.3	38	▲ 5.0
製 造 業	4,563	▲ 20.0	1,912	▲ 22.9	1,016	▲ 17.1	445	▲ 20.3
電気・ガス・熱供給・水道業	80	▲ 10.1	6	50.0	11	37.5	2	—
情 報 通 信 業	3,561	▲ 1.4	257	▲ 32.2	150	▲ 6.3	35	▲ 30.0
：情報サービス業	3,350	1.8	156	23.8	126	1.6	24	4.3
運 輸 業、郵 便 業	5,512	5.5	2,334	▲ 15.8	552	2.0	187	11.3
卸 売 業、小 売 業	5,609	▲ 12.1	4,677	1.0	767	▲ 8.8	507	▲ 16.7
：卸 売 業	2,093	▲ 11.5	898	▲ 24.5	484	▲ 6.2	213	▲ 9.4
：小 売 業	3,516	▲ 12.4	3,779	9.8	283	▲ 12.9	294	▲ 21.4
：各種商品小売業	250	▲ 60.1	829	9.8	12	▲ 40.0	60	▲ 37.5
金 融 業、保 険 業	142	▲ 10.7	146	75.9	27	42.1	13	8.3
不動産業、物品賃貸業	1,343	▲ 21.7	866	▲ 7.0	137	▲ 13.3	140	▲ 20.0
学術研究、専門・技術サービス業	1,830	▲ 15.9	927	4.3	257	▲ 9.5	179	▲ 6.3
宿泊業、飲食サービス業	3,524	▲ 11.3	6,195	18.9	166	▲ 13.5	291	0.3
：飲 食 店	2,929	▲ 16.2	5,344	21.4	113	▲ 14.4	213	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,483	16.9	1,343	14.1	89	▲ 3.3	73	▲ 38.1
教 育、学 習 支 援 業	581	15.0	632	19.5	53	1.9	91	30.0
医 療、福 祉	10,998	5.1	13,050	10.3	1,013	▲ 17.2	1,234	▲ 0.3
：医 療 業	3,905	8.2	3,089	12.1	410	▲ 17.7	363	3.1
：社会保険・社会福祉・介護事業	7,074	3.6	9,938	9.9	598	▲ 16.7	869	▲ 1.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	96	11.6	328	▲ 84.7	20	▲ 31.0	9	▲ 59.1
サービス業(他に分類されないもの)	6,018	▲ 8.0	6,333	▲ 3.1	604	▲ 15.2	781	▲ 14.8
：職業紹介・労働者派遣事業	1,365	▲ 29.9	582	▲ 33.6	69	▲ 36.7	41	▲ 21.2
：その他の事業サービス業	4,038	4.9	5,314	2.7	443	▲ 7.7	658	▲ 16.2
公 務、そ の 他	275	▲ 42.0	612	46.8	81	50.0	171	26.7
合 計	51,812	▲ 4.4	40,049	▲ 1.2	5,312	▲ 10.7	4,253	▲ 8.4

(注) ▲は減少を示す。

2-(1) 月別・安定所別求人状況

		有効求人倍率			新規求人倍率			年月
		原数値		季節調整値	原数値		季節調整値	
			うちパート			うちパート		
月 平 均	平成25年度	1.01	1.37	—	1.64	2.29	—	25
	26	1.12	1.52	—	1.76	2.49	—	26
	27	1.24	1.69	—	1.95	2.78	—	27
	28	1.42	1.94	—	2.21	3.20	—	28
	29	1.62	2.07	—	2.58	3.48	—	29
	30	1.78	2.14	—	2.86	3.69	—	30
月 別	平成30年 10月	1.84	2.22	1.80	3.00	3.94	2.89	10
	11	1.86	2.27	1.78	3.28	4.45	2.82	11
	12	1.91	2.31	1.78	3.45	4.54	2.77	12
	平成31年 1月	1.92	2.33	1.78	3.06	4.10	3.01	1
	2	1.91	2.36	1.79	3.09	4.25	3.02	2
	3	1.84	2.27	1.79	2.50	3.31	2.77	3
	4	1.69	2.03	1.81	2.30	2.67	3.02	4
	令和 元年 5	1.66	1.95	1.82	2.78	3.47	2.92	5
	6	1.67	1.94	1.80	2.71	3.54	2.71	6
	7	1.70	2.01	1.77	2.96	3.89	2.89	7
8	1.73	2.05	1.76	3.21	4.30	2.97	8	
9	1.77	2.08	1.77	2.81	3.51	2.81	9	
10	1.81	2.17	1.78	3.15	4.20	2.95	10	
対前月増減率(%)		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	安定
対前年同月増減率(%)		▲0.03	▲0.05	▲0.02	0.15	0.26	0.06	所名
安 定 所 別 (10 月 分)	大 阪 東	4.01	4.31	—	8.29	10.40	—	東
	梅 田	2.70	4.90	—	3.88	8.76	—	梅
	大 阪 西	2.55	3.59	—	3.92	5.63	—	西
	阿 倍 野	1.48	2.19	—	2.23	3.34	—	阿
	淀 川	2.71	3.73	—	5.17	7.15	—	淀
	布 施	1.23	1.21	—	2.29	2.39	—	布
	堺 堀	1.28	1.40	—	2.41	2.87	—	堺
	岸 和 田	1.19	1.39	—	2.05	2.82	—	岸
	池 田	1.03	1.07	—	1.83	2.09	—	池
	泉 大 津	1.18	1.38	—	2.03	2.51	—	泉
藤 井 寺	1.61	1.83	—	2.30	3.00	—	藤	
枚 方	0.92	1.03	—	1.54	1.91	—	枚	
泉 佐 野	1.23	1.34	—	2.28	2.81	—	泉	
茨 木	1.33	1.35	—	2.74	3.03	—	茨	
河 内 長 野	0.93	1.02	—	1.79	2.24	—	河	
門 真	1.50	1.82	—	2.97	3.82	—	門	

3 中高年齢者職業紹介状況

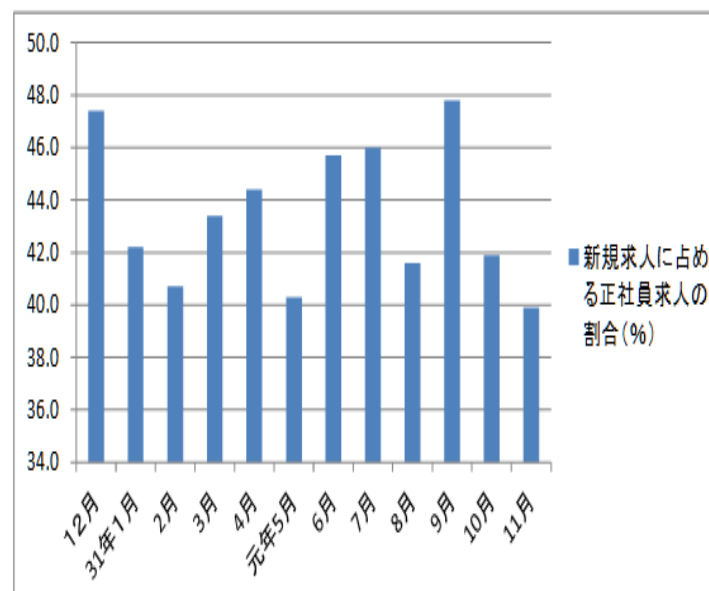
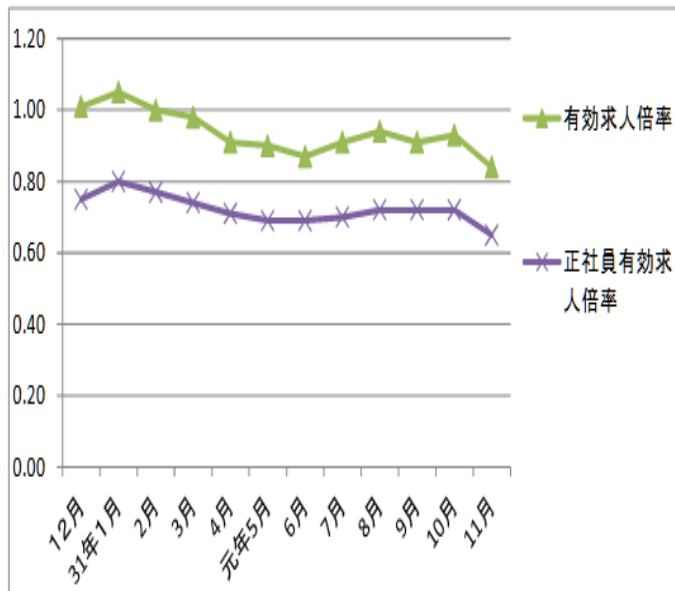
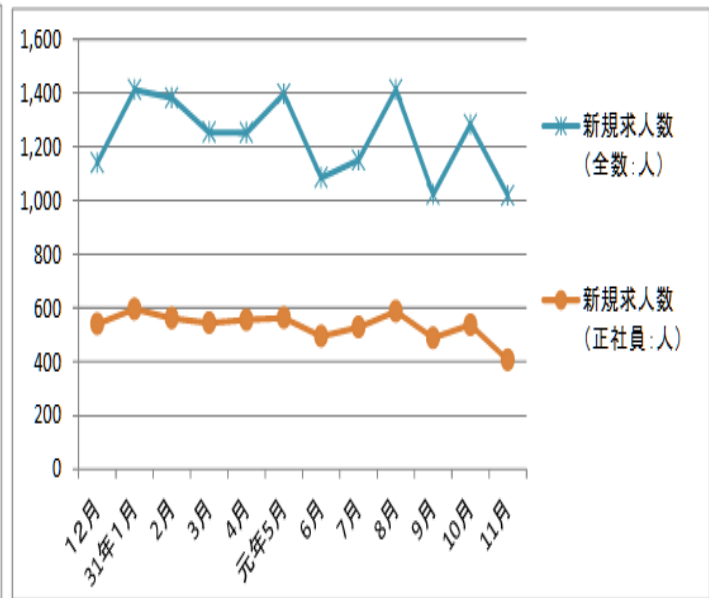
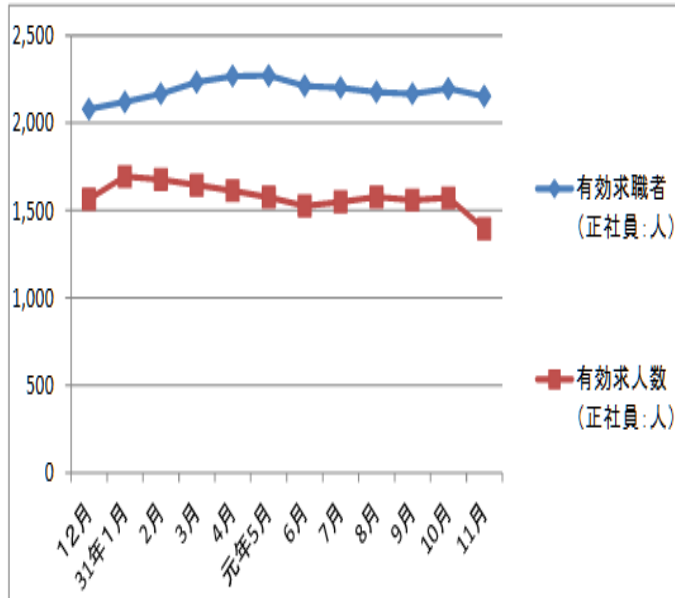
		月間有効求職者数		新規求職申込件数		紹介件数		就職件数	
			55歳以上		55歳以上		55歳以上		55歳以上
平均	平成25年度	67,395	36,068	14,840	7,937	34,709	14,698	5,186	2,559
	26	67,171	35,961	14,853	7,953	34,531	14,736	5,080	2,510
	27	65,885	35,087	14,496	7,729	32,619	14,201	4,672	2,370
	28	64,044	34,115	14,164	7,543	30,897	14,194	4,686	2,370
	29	64,172	34,634	13,901	7,537	28,963	13,750	4,765	2,460
	30	64,428	35,686	13,750	7,690	25,932	12,727	4,723	2,524
月別	平成30年 10月	64,482	35,250	15,266	8,536	28,330	13,874	5,169	2,802
	11	63,008	34,467	12,128	6,589	25,451	12,460	4,958	2,592
	12	59,690	32,703	9,701	5,349	18,961	9,404	4,024	2,208
	平成31年 1月	59,971	32,901	14,348	8,113	23,565	11,647	3,768	2,036
	2	62,290	34,177	14,227	7,796	28,581	14,580	4,638	2,506
	3	65,345	36,166	14,496	8,193	28,963	14,289	5,231	2,885
	4	70,104	40,103	18,706	11,826	25,480	12,601	4,934	2,664
	令和元年 5	70,066	40,435	14,460	8,237	25,118	12,785	4,697	2,590
	6	69,233	39,901	13,219	7,424	25,358	12,719	4,549	2,456
	7	67,726	38,205	13,785	7,756	26,827	13,537	4,662	2,515
8	65,889	36,779	12,098	6,567	21,673	10,904	3,806	2,081	
9	65,727	36,468	13,394	7,415	24,603	12,638	4,297	2,387	
10	66,679	37,020	14,454	8,254	25,278	12,737	4,779	2,617	
対前月増減率(%)		1.4	1.5	7.9	11.3	2.7	0.8	11.2	9.6
対前年同月増減率(%)		3.4	5.0	▲5.3	▲3.3	▲10.8	▲8.2	▲7.5	▲6.6
安定所別(10月分)	大阪東	4,566	2,590	885	523	1,637	788	298	160
	梅田	6,943	3,594	1,643	844	4,153	2,041	497	291
	大阪西	4,296	2,224	1,123	568	2,117	985	383	214
	阿倍野	6,187	3,402	1,550	844	3,049	1,597	512	288
	淀川	4,247	2,413	896	558	1,414	722	261	164
	布施	5,751	3,112	1,090	606	1,828	876	390	199
	堺	6,671	3,778	1,431	827	1,965	1,044	452	238
	岸和田	2,014	1,133	425	246	630	304	162	87
	池田	4,264	2,432	984	587	1,449	827	286	158
	泉大津	1,985	1,103	529	306	665	306	187	92
藤井寺	2,524	1,491	497	292	723	399	172	88	
枚方	4,874	2,701	1,014	594	1,879	925	383	194	
泉佐野	1,919	1,128	401	248	447	220	132	70	
茨木	4,993	2,844	902	564	1,475	750	270	151	
河内長野	2,143	1,289	424	272	705	365	143	84	
門真	3,302	1,786	660	375	1,142	588	251	139	

(注) 1. ▲は減少を示す。
2. 各項目の数値は、一般フルタイムと一般パートタイムの合計。

有効求人倍率等の推移(河内長野所管内)

ハローワーク河内長野

	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求職者(正社員:人)	2,079	2,120	2,166	2,233	2,267	2,270	2,211	2,201	2,176	2,166	2,196	2,152
有効求人数(正社員:人)	1,564	1,694	1,676	1,644	1,612	1,575	1,526	1,549	1,576	1,559	1,572	1,394
有効求人倍率	1.01	1.05	1.00	0.98	0.91	0.90	0.87	0.91	0.94	0.91	0.93	0.84
正社員有効求人倍率	0.75	0.80	0.77	0.74	0.71	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.65
新規求人数(全数:人)	1,139	1,411	1,381	1,253	1,252	1,396	1,084	1,149	1,412	1,022	1,282	1,018
新規求人数(正社員:人)	540	596	562	544	556	563	495	528	587	489	537	406
新規求人に占める正社員求人割合(%)	47.4	42.2	40.7	43.4	44.4	40.3	45.7	46.0	41.6	47.8	41.9	39.9



事業名		求人・求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	大阪の有効求人倍率は1.78倍だが、25～29歳で1.49倍、45～49歳では1.18倍と厳しい。特に、福祉・介護事業の充足率は8.6%と深刻な人手不足が続いている。当地域の有効求人倍率は0.84倍（45～64歳は0.64倍）で、中高齢の就職件数も府下では少ないため、雇用のミスマッチを解消することが課題である。本事業は地域労働ネットワーク事業として、若者・中高年齢者等を広く対象とした求人企業と働く意欲のある求職者をマッチングし、採用件数の増加を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	ハローワーク河内長野管内の求人企業および就職困難者等を対象とする。 {若者・中高年齢者等の在職者や採用が多い企業および業種（介護関連に注力）}			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	前年実施した同マッチング事業参加企業へのアンケートや聴取りで、「年齢層（若者・中高年齢者）や職種別での実施」、「次回開催時も参加したい」との要望が大半であった。特に介護関連の企業は複数回の開催希望が多かった。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	参加企業：下記【1】面談会15社・施設見学会10社、【2】10社 参加者：下記【1】98人、【2】78人 採用者：下記【1】14人、【2】5人			
	反省点	次年度はさらに面談を受けやすいように、スタッフはおもてなしの姿勢を徹底する。参加者を増やすためハローワーク各課との連携を密にする。広報誌やWebでの告知の強化。各種相談コーナーの充実。開催日や実施回数を検討する。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	日時・場所 【1】5月、7月、11月 ・ 場所：ハローワーク河内長野 【2】9月 ・ 場所：すばるホール			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型	内容 【1】①業種別（介護・福祉）合同企業面接会 ②福祉の仕事相談会 ③施設見学 【2】①合同企業面接会と企業紹介コーナー ②中高年齢者就業相談 ③シルバー人材センター就業相談 ④ハローワークの就職活動相談 ⑤ひとり親家庭生活相談 ⑥障がい者就業相談 ⑦若者の就労相談 ⑧総合生活相談 ⑨労働相談 ⑩社会保険・労働保険相談 ⑪シニアお仕事説明会 ⑫働くことQ&Aコーナー 新型コロナウイルス感染症の影響のため、連携市町村の判断により事業を中止した。			
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携労9番 若者・中高年齢者等の求人企業（上記【1】は介護・福祉関連）と求職者を発掘し、合同面接会や相談会、施設見学会を実施する。周知に注力する（各市町村・府総合労働事務所・関係機関・開催会場の広報誌やWebサイトに掲載、ポスター・チラシの作成、ハローワーク内に介護の求人特設コーナーを設置）。ハローワーク同管内の3市2町1村行政・3商工会、労働事務所南大阪センター、ハローワークが広域連携する。面談会直前に施設見学も実施し事業を充実させる。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	設定根拠…前回実施の合同面接会および施設見学会に参加した企業数 募集方法…求人情報、広報誌、チラシ、ポスター、Webサイト、メール等 配分：河内長野市商工会11社、富田林商工会10社、大阪狭山市商工会9社		
	支援対象企業の 変化	意欲のある求職者の採用で人手不足を解消し、経営の安定と改善を図る。 求人活動等する中で労務管理等の知識を習得でき、法令遵守や情報収集にもつながる。			
	指標	採用者数	数値目標	12人	
その他目標値	目標値の内容⇒				
	176	本事業への参加者見込み数（=前回の実績）			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 40,400	円 ×	0	×	1.00	=	0	円	
		40,400	円 ×	0	×	0.05	=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
		(小計)								0
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
	計								0	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
0円 ×			1.00	=	0円	(0円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	河内長野市商工会		0円		河内長野市商工会は中核団体として企画運営等を調整する。(支援企業数割り)				
		富田林商工会		0円						
		大阪狭山市商工会		0円						
				円						
			円							

【備考】別添資料：「大阪労働局の労働市場月報（令和元年12月号）の5年齢別常用求人・求職・就職状況、2-(3)産業別新規求人及び充足状況、2-(1)月別・安定所別求人状況、3中高年齢者職業紹介状況」「ハローワーク河内長野管内の有効求人倍率等の推移」

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

河内長野市商工会

事業名

求人・求職マッチング事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

30

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、すばるホールおよびハローワーク河内長野の会議室において、合同面接会を予定していた。

令和2年10月20日の雇用促進広域連絡協議会の会議で、新型コロナウイルス感染症の影響のため、連携市町村の判断により開催を中止することとした。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】